

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	円滑な出入国の環境整備 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (外客受入)	参事官 軽部 努			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・観光立国推進基本法第17条 ・外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律第3条等			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・成長戦略 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・顔認証ゲートを増設し、さらに外国人の出国手続にも活用することにより、手続の迅速化と審査官の効率的な配置を図るほか、バイオカードも増設することにより待ち時間の短縮を図る。</p> <p>・最先端技術を活用した個人識別情報システムを導入することにより、上陸審査の円滑化・厳格化を図る。</p> <p>・拡張する空海港ターミナルに審査端末機器を増設するとともに、クルーズターミナル未整備港での審査に機動的に対応するため、全国の入管局に審査端末機器を配備する。等</p> <p>本事業は平成30年度末まで法務省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(法務省)に移し替えて執行するとされている。(法務省作成平成30年度行政事業レビュー「ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備」(事業番号:新30-0002))</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	7,063	8,184	4,084			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	107	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 107	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	6,956	8,291	4,084	0			
	執行額	0	6,329	6,015					
	執行率 (%)	-	91%	73%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	90%	73%					
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	出入国管理業務庁費	4,084							
	計	4,084	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率を対導入前年度比で向上させる	事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率(平均)	成果実績	%	79	80	-	-	-
			目標値	%	77	79	80	80	-
			達成度	%	103	101	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	出入国在留管理庁調べ(法務省ホームページで公表) ただし、令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、入国審査待ち時間の測定対象者がほとんどいない状態となっているため、当分の間、入国審査待ち時間の計測を見合わせることにされている。								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業の対象となる空港の数	活動実績	箇所	20	20	33	-	-	
		当初見込み	箇所	20	20	33	33	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	事業の対象となる海港又は海港審査拠点の数	活動実績	箇所	4	11	66	-	-	
		当初見込み	箇所	4	11	66	66	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		執行額／利用者数(外国人出入国者数＋日本人出帰国者数＋船舶観光上陸許可)	計算式					単位当たりコスト	69
				円	-	68	4,470		
				百万円/件数	-	6,329/93,037,232	6,015/1,345,744	4,084/59,507,076	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	3,119	3,188	412	-	412
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	4.5	4.8	0.7	-	0.7
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	3,848	3,921	703	-	703
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,938	2,047	-	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

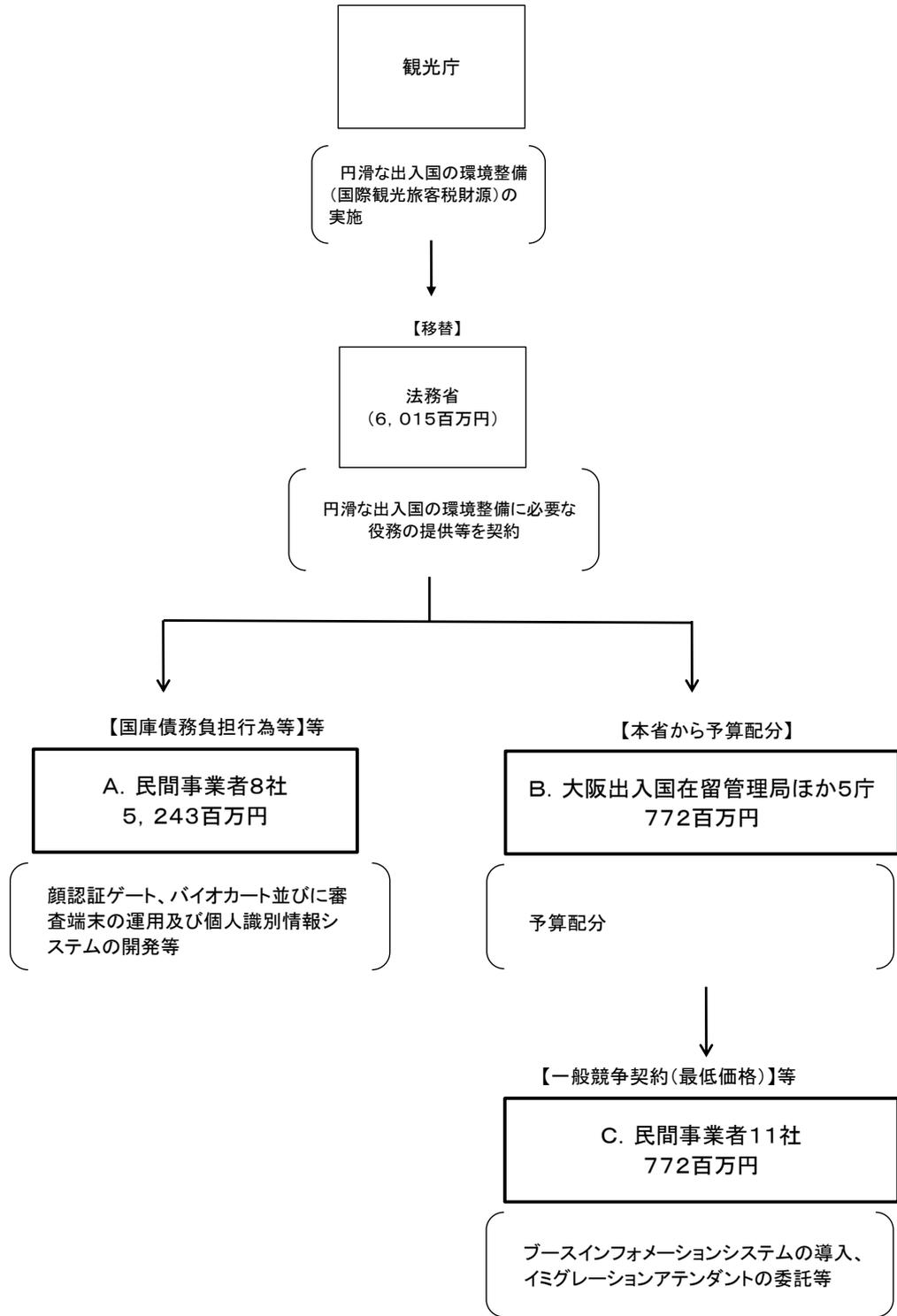
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数6,000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の円滑な受入環境の整備が急務となっているところ、これらは地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため、一般競争入札案件については、特定の者に有利となることなく、複数の業者が参加できる内容の仕様書を作成した。また、情報システムに係る調達仕様書作成においては、「法務省デジタル・ガバメント基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成している。さらに、一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を得て原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 20%;">有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	顔認証ゲート、バイオカート等により、出入国手続の円滑化が図られており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数、日本人出帰国者数、船舶観光上陸許可者数が前年度までに比して、大幅な減少に転じており、単位当たりコストが急激な上昇に転じているが、同事象は予想不可能、かつ、未曾有の事態であり、一時的な上昇としてやむを得ないものと考えられる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数が大幅な減少に転じた影響から、空港における入国審査待ち時間の測定を一時的に停止しており、成果の評価を実施できなかった。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数が大幅な減少に転じたことから、当初予定されていた機器の導入を見送るなどしており、過剰なコストとならない執行を行っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数、日本人出帰国者数、船舶観光上陸許可者数が前年度までに比して、大幅な減少に転じており、そもそも成果物が十分に活用され得る環境ではなかった。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	円滑かつ厳格な出入国審査を高度な次元で実現するとともに、訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、適切に事業を執行している。		
	改善の方向性	訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、予算の執行実績を踏まえつつ、各空港における訪日外国人旅行者数等の需要に応じた柔軟な機器・人員等の配置を検討するなど、一層効率的な予算の執行を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成30年度	法務省(0065)			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0020			
令和2年度	国土交通省 - 0254			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			B.大阪出入国在留管理局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	新型バイオカートのアプリケーション開発等	2,478	予算配分	イミグレーションアテンダント委託費等	372
	借料及び損料	バイオメトリクス照合サーバの賃貸借	1,468			
	備品費	ブレクリアランスに係る個人識別情報システム用機器	9			
計		3,955	計		372	
	C.株式会社東武			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費	イミグレーションアテンダント委託費等	366				
計		366	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	新型バイオカートのアプリケーション開発等	3,956	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	旧システムの開発、機器の構築、運用を担当し、本システムに対する多くの知見を有し優位であったため、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うとともに、更に分かりやすい仕様書作成に留意し、関係業者にヒアリングやアナウンスをするなど調達改善の取組強化を行っているところである。
2	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	顔認証ゲートの増設等	625	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	最高水準の技術を活用した個人識別情報システム等の開発に伴うシステム対応等	521	国庫債務負担行為等	-	-	
4	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1010001146146	IC旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置の賃貸借等	60	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社JECC	2010001033475	外国人出入国情報システム用端末機器等の賃貸借等	45	随意契約 (その他)	-	-	
6	NECフィールディング株式会社	3010401022977	無停電電源装置及び分電盤の撤去等作業	18	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
7	KDDI株式会社	9011101031552	ブレクリアランスの実施に伴う通信回線新設作業等	12	随意契約 (その他)	-	-	
8	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	無停電電源装置の賃貸借	7	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪出入国在留管理局	-	予算配分	372	その他	-	-	
2	東京出入国在留管理局	-	予算配分	271	その他	-	-	
3	福岡出入国在留管理局	-	予算配分	95	その他	-	-	
4	名古屋出入国在留管理局	-	予算配分	24	その他	-	-	
5	仙台出入国在留管理局	-	予算配分	7	その他	-	-	
6	広島出入国在留管理局	-	予算配分	2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東武	6370001021309	イミグレーションアテンダント等業務委託	366	一般競争契約 (最低価格)	5	83.9%	-
2	広友物産株式会社	3010401081239	審査ブースレーンインフォメーションシステム導入作業等	157	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	-
3	HR株式会社	2130001045260	イミグレーションアテンダント業務委託	99	一般競争契約 (最低価格)	3	88.6%	-
4	日本シティビルサービス株式会社	9010801009008	イミグレーションアテンダント業務委託	70	一般競争契約 (最低価格)	4	93.6%	-
5	株式会社インジェスター	5010401050919	イミグレーションアテンダント業務委託等	30	一般競争契約 (最低価格)	2	73.7%	-
6	株式会社ORJ	9120001138331	イミグレーションアテンダント等業務委託	24	一般競争契約 (最低価格)	3	62.9%	-
7	株式会社ドット・コミュニケーションズ	8290001015003	イミグレーションアテンダント業務委託	9	一般競争契約 (最低価格)	3	70.8%	-
8	ローレルバンクマシン株式会社	9010401032062	審査ブースレーンインフォメーションシステム導入作業等	7	一般競争契約 (最低価格)	2	91.3%	-
9	株式会社あんしん Co.,Ltd.	5330001005398	イミグレーションアテンダント業務委託	5	一般競争契約 (最低価格)	5	69.5%	-
10	テルウェル西日本株式会社	9120001098385	イミグレーションアテンダント業務委託	5	一般競争契約 (最低価格)	7	70.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気株式会社	7010401022916	最高水準の技術を活用した出入国管理業務個人識別情報システム等の開発に伴うバイオメトリクスシステム照合サーバ等一式(8,073) ※支出先との契約が複数あるため、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	13,605	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	旧システムの開発、機器の構築、運用を担当し、本システムに対する多くの知見を有し優位であったため、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うとともに、更に分かりやすい仕様書作成に留意し、関係業者にヒアリングやアナウンスをするなど調達改善の取組強化を行っているところである。